

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日 (ただし、中間配当金の支払いを行う時の受領株主確定日は9月30日)
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等に問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）では取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）に問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にても取次ぎいたします。



長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野県長野市福里町1163番地
TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030
URL <http://www.njrc.jp/>

第86期 報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)



“新しい価値”を提供する信頼のパートナー

長野日本無線株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに第86期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、内外の経済情勢の影響を受け、依然として厳しい状況で推移いたしました。当社グループは、こうした厳しい状況下においても利益確保が可能な企業体質を目指し、生産改革をはじめとする各種改革に取り組んでまいりました。その結果、当期につきましても継続して利益を確保することができました。

しかしながら、当期配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、引き続き見送らせていただくことにいたしました。株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察の上ご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後も経営環境は厳しい状況が続くことが予想されますが、「新しい価値」を提供する信頼のパートナー」をビジョンとする中期経営計画「Innovate NJ 2011」のもと、お客様価値の創造とともに安定成長と収益力の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長

丸山習司

営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、前年度の金融危機に起因した未曾有とも言われる景気後退の影響を大きく受け、後半に入り一部に回復の兆しが見られたものの、依然として設備投資や雇用情勢の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

電気機器業界におきましても、大手を中心に業績回復の動きが出始めたものの、産業界の設備投資低迷の影響や価格競争の激化などにより、業界全体としては大変厳しい経営環境が続いております。

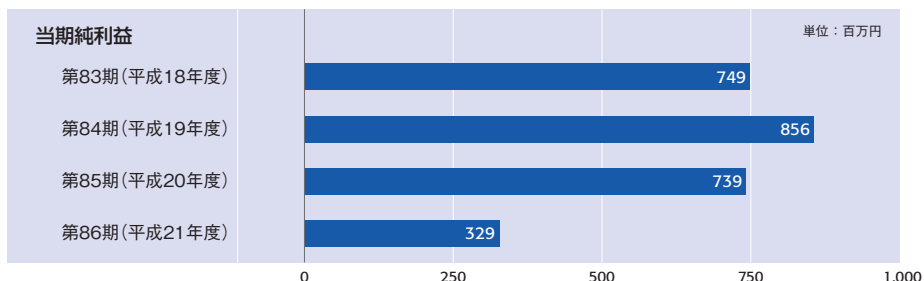
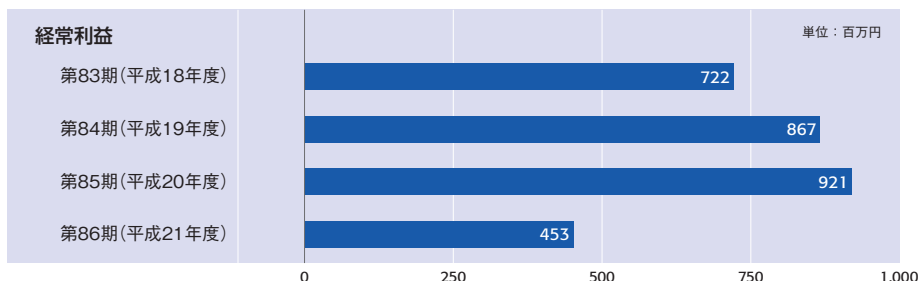
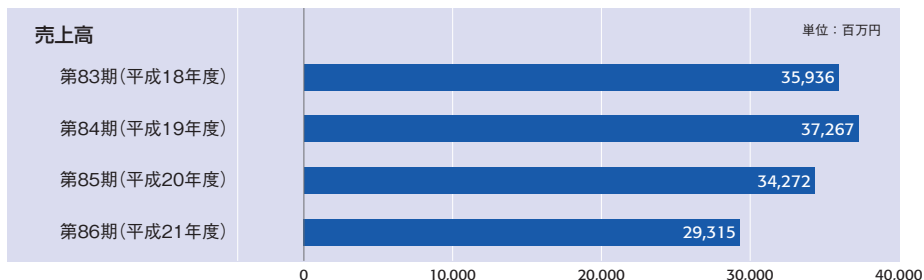
このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Innovate NJ 2011」に基づき、事業基盤の再強化および成長市場への挑戦などを中心に事業展開を図ってまいりました。

売上高につきましては、公共投資や設備投資の低迷などの影響により、情報・通信機器およびメカトロニクス機器が減少し293億1千5百万円（前年同期比14.5%減）となりました。営業利益は、生産革新運動や費用削減に取り組んでまいりましたが売上高減少の影響を受け8億3千8百万円（前年同期比43.6%減）となりました。経常利益は、有利子負債削減により支払利息は減少しましたが4億5千3百万円（前年同期比50.8%減）となり、当期純利益は3億2千9百万円（前年同期比55.4%減）となりました。



連結業績

業績の推移



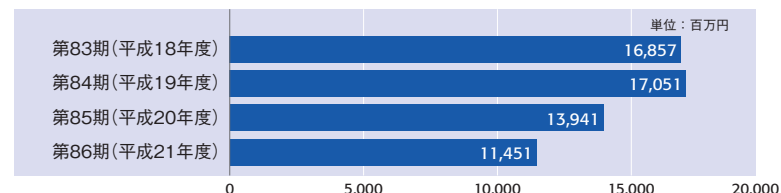
	第83期 (平成18年度)	第84期 (平成19年度)	第85期 (平成20年度)	第86期 (平成21年度)
売上高(百万円)	35,936	37,267	34,272	29,315
営業利益(百万円)	1,306	1,645	1,486	838
経常利益(百万円)	722	867	921	453
当期純利益(百万円)	749	856	739	329
1株当たり当期純利益(円)	20.59	23.52	20.30	9.06
純資産(百万円)	1,753	2,512	3,039	3,437
総資産(百万円)	29,377	27,204	24,467	23,174

セグメント別売上高

情報・通信機器

防災機器および衛星関連機器等が増加しましたが、通信機器につきましては公共投資の抑制の影響により、放送機器につきましてはインフラ整備の一巡により、情報端末機器につきましてはIT設備投資の低迷の影響などにより、それぞれ減少いたしました。

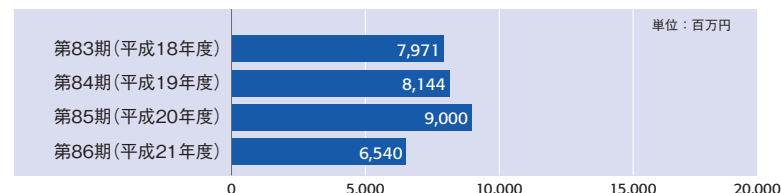
この結果、本事業全体での売上高は114億5千1百万円（前年同期比17.9%減）となりました。



メカトロニクス機器

事務用機器および生産設備機器につきましては、設備投資低迷の影響を大きく受けたことと、拡大を期待した新市場の伸び悩みなどから、それぞれ大きく減少いたしました。

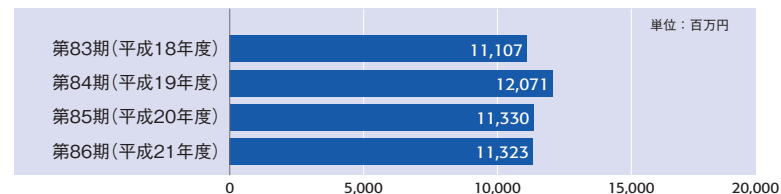
この結果、本事業全体での売上高は65億4千万円（前年同期比27.3%減）となりました。



電源・エネルギー機器

コンシューマ電源につきましては増加しましたが、産業機器用電源につきましては設備投資低迷の影響および新分野の立ち上がりの遅れなどにより減少いたしました。

この結果、本事業全体での売上高は113億2千3百万円（前年同期比0.1%減）となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

科目	金額
(資産の部)	
I 流動資産	
1. 現金及び預金	2,271,060
2. 受取手形及び売掛金	8,535,541
3. 商品及び製品	386,751
4. 仕掛品	4,576,151
5. 原材料及び貯蔵品	932,319
6. 繰延税金資産	299,308
7. その他	222,407
8. 貸倒引当金	△16,266
流動資産合計	17,207,274
II 固定資産	
1. 有形固定資産	
(1) 建物及び構築物	1,522,630
(2) 機械装置及び運搬具	187,192
(3) 土地	3,432,429
(4) リース資産	238,743
(5) その他	99,461
有形固定資産合計	5,480,457
2. 無形固定資産	35,591
3. 投資その他の資産	
(1) 投資有価証券	224,581
(2) 繰延税金資産	17,856
(3) その他	286,698
(4) 貸倒引当金	△78,166
投資その他の資産合計	450,969
固定資産合計	5,967,018
資産合計	23,174,293

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	金額
(負債の部)	
I 流動負債	
1. 支払手形及び買掛金	5,567,823
2. 短期借入金	5,931,000
3. 1年内返済予定の長期借入金	2,781,386
4. 未払金	556,481
5. 未払法人税等	46,771
6. 未払費用	243,322
7. 製品保証引当金	20,308
8. その他	249,037
流動負債合計	15,396,131
II 固定負債	
1. 長期借入金	3,067,013
2. 退職給付引当金	416,332
3. 役員退職慰労引当金	10,034
4. 繰延税金負債	21,013
5. 再評価に係る繰延税金負債	613,793
6. その他	212,851
固定負債合計	4,341,038
負債合計	19,737,170
(純資産の部)	
I 株主資本	
1. 資本金	3,649,580
2. 資本剰余金	2,840,440
3. 利益剰余金	△3,887,035
4. 自己株式	△1,433
株主資本合計	2,601,550
II 評価・換算差額等	
1. その他有価証券評価差額金	30,951
2. 土地再評価差額金	904,069
3. 為替換算調整勘定	△99,449
評価・換算差額等合計	835,571
純資産合計	3,437,122
負債純資産合計	23,174,293

連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
	内訳	合計
I 売上高		29,315,193
II 売上原価		25,661,387
売上総利益		3,653,805
III 販売費及び一般管理費		2,815,318
営業利益		838,486
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,530	
2. 受取配当金	2,971	
3. 受取賃貸料	8,819	
4. その他	59,323	72,645
V 営業外費用		
1. 支払利息	310,512	
2. 売上債権売却損	44,639	
3. 為替差損	75,709	
4. その他	27,086	457,949
経常利益		453,182
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入額	4,868	4,868
税金等調整前当期純利益		458,051
法人税、住民税及び事業税	65,311	
法人税等調整額	62,950	128,261
当期純利益		329,790

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

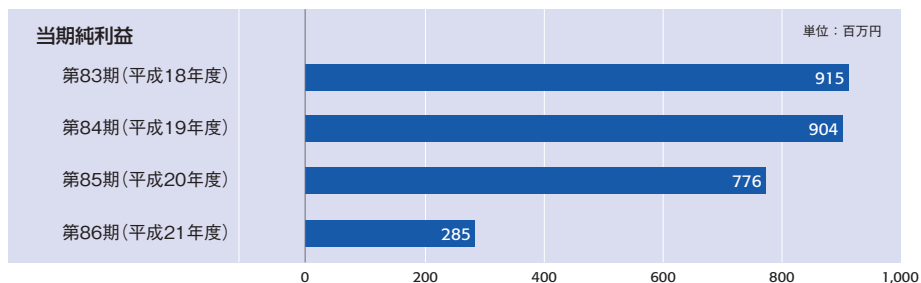
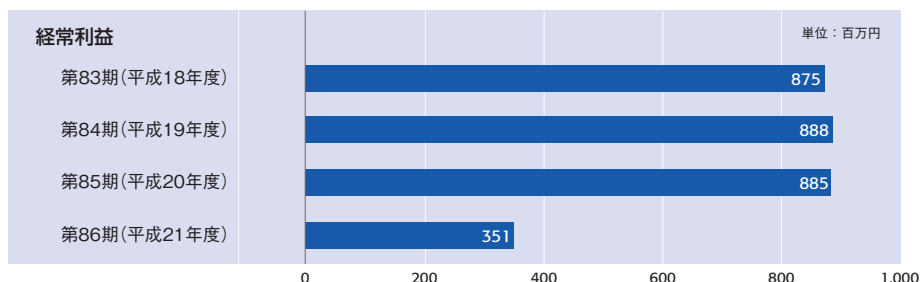
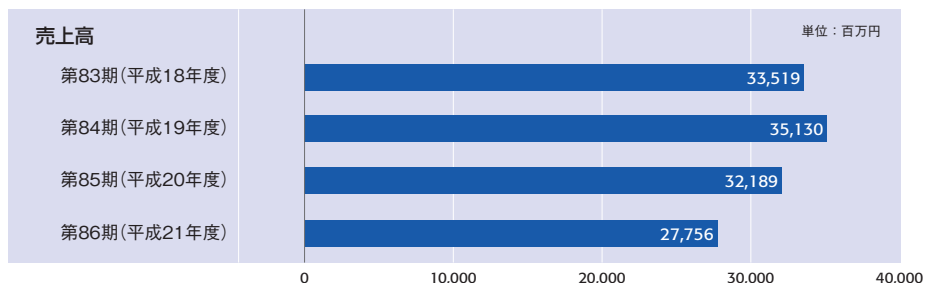
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,649,580	2,840,440	△4,216,825	△1,403	2,271,790
当期中の変動額					
当期純利益			329,790		329,790
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期中の変動額					
計	—	—	329,790	△30	329,760
当期末残高	3,649,580	2,840,440	△3,887,035	△1,433	2,601,550

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
前期末残高	△31,442	904,069	△105,055	767,571	3,039,362
当期中の変動額					
当期純利益					329,790
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期中の変動額	62,394	—	5,605	67,999	67,999
計	62,394	—	5,605	67,999	397,759
当期末残高	30,951	904,069	△99,449	835,571	3,437,122

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別業績

業績の推移



	第83期 (平成18年度)	第84期 (平成19年度)	第85期 (平成20年度)	第86期 (平成21年度)
売上高 (百万円)	33,519	35,130	32,189	27,756
営業利益 (百万円)	1,304	1,551	1,246	654
経常利益 (百万円)	875	888	885	351
当期純利益 (百万円)	915	904	776	285
1株当たり当期純利益 (円)	25.15	24.84	21.32	7.84
純資産 (百万円)	1,838	2,668	3,372	3,720
総資産 (百万円)	29,188	27,303	24,513	23,289

個別財務諸表

貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在) (単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
I 流動資産	16,333,452
1. 当座資産	10,302,548
2. たな卸資産	5,499,446
3. その他	531,458
II 固定資産	6,956,412
1. 有形固定資産	5,238,169
2. 無形固定資産	31,100
3. 投資その他の資産	1,687,142
資産合計	23,289,865
(負債の部)	
I 流動負債	15,373,841
II 固定負債	4,195,454
負債合計	19,569,296
(純資産の部)	
I 株主資本	2,785,547
1. 資本金	3,649,580
2. 資本剰余金	2,840,440
3. 利益剰余金	△3,703,038
4. 自己株式	△1,433
II 評価・換算差額等	935,020
純資産合計	3,720,568
負債純資産合計	23,289,865

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書の要旨 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位：千円)

科目	金額
I 売上高	27,756,705
II 売上原価	24,663,673
売上総利益	3,093,032
III 販売費及び一般管理費	2,438,046
営業利益	654,985
IV 営業外収益	205,022
V 営業外費用	508,846
経常利益	351,160
VI 特別利益	5,164
税引前当期純利益	356,324
法人税、住民税及び事業税	14,330
法人税等調整額	56,616
当期純利益	285,378

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書の要旨 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,649,580	2,840,440	△3,988,417	△1,403	2,500,199
当期中の変動額					
当期純利益			285,378		285,378
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期中の変動額					
計	—	—	285,378	△30	285,348
当期末残高	3,649,580	2,840,440	△3,703,038	△1,433	2,785,547

	評価・換算差額等	純資産合計
前期末残高	872,626	3,372,825
当期中の変動額		
当期純利益		285,378
自己株式の取得		△30
株主資本以外の項目の当期中の変動額	62,394	62,394
計	62,394	347,742
当期末残高	935,020	3,720,568

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

トピックス

～生産設備機器事業のご紹介～

メカトロニクス分野では、新事業として生産設備機器事業に注力してまいりました。

本事業は、大判の複写機や発券機に携わることで蓄積してきた、高速搬送・高精度位置決め技術などを活かし、大型の生産設備の開発・生産を行うものです。

現在は、車載電装品の生産設備および太陽電池モジュールの製造装置などを手がけております。今後も、お客様の「自動化・省力化」、「環境・省エネ」のニーズにお応えし、事業拡大を図ってまいります。



太陽電池モジュール製造装置

～生産性向上への取り組み～

収益力の向上を目指した生産改革への取り組みの中から、その一例をご紹介します。

当社の多くの製品に使用される電子基板の生産現場では、マウンター設備等の効率的活用に向け、新技術の導入や段取り時間の削減など、常に改善・改革に取り組んでいます。また、扱う製品が多岐にわたるため、使用する部品のハンドリングも、作業の効率化・在庫の削減・品質確保に大変重要であり、当社に最適な情報システムの構築・活用を目指しています。

一方、環境に配慮したモノづくりとしては、鉛フリー（無鉛ハンダの使用）を基本に、ハンダのリサイクルにも積極的に取り組むなど、環境と費用削減の両立を図っています。



電子基板を生産する実装ライン（鉛フリー）



無線ハンディターミナルを用いたピッキング作業

会社概要

(平成22年6月29日現在)

設立 昭和24年10月1日
資本金 36億4,958万円
従業員数 1,931名（個別871名）（平成22年3月31日現在）
主要な事業内容 情報・通信機器
メカトロニクス機器
電源・エネルギー機器

支店・営業所および工場

支店・営業所	東京事務所(渋谷区)	三鷹事務所(三鷹市)
	中部支店(掛川市)	関西支店(大阪市)
	信越支店(長野市)	大阪営業所(大阪市)
	名古屋営業所(名古屋市)	藤沢営業所(藤沢市)
	中部営業所(名古屋市)	掛川営業所(掛川市)
工場	本社工場(長野市)	飯山工場(飯山市)
	観瀾工場(中華人民共和国深圳市)	

グループ会社 長野日本無線サービス株式会社 長野日本無線マニュファクチャリング株式会社
長野日本無線エンジニアリング株式会社 ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
長野日本無線(香港)有限公司

役員

(平成22年6月29日現在)

代表取締役社長	丸山 智 司	取締役	立 林 清 彦
代表取締役常務執行役員	勅使河原 治	取締役 上席執行役員	佐々木 敦 則
取締役 上席執行役員	山 岸 正 彦	常勤監査役	矢 入 伸
取締役 上席執行役員	高 森 正 幸	常勤監査役	山 崎 清
取締役	岩 下 俊 士	監査役	兵 頭 道 明